

## 平成 28 年度 上越老人福祉協会経営計画

【基本方針】※制度改正（3年）ごとに抜本的に見直す

### 1 利用者ニーズに適応した高品質なサービスの提供

#### （1）既存事業の検証

全事業においてニーズに適応しているか、利用者、家族、地域の声を受けながら日常検証を行う。利用開始から終了まで法人内事業の連携した関わり、協働化を進め、法人の強みとして法人事業全体の底上げに取り組む。

#### （2）サービス評価の取り組み

法人全事業において、客観的なサービス評価に取り組み、サービスの品質評価と利用者満足度について検証し、必要な改善点について計画的に進める。

#### （3）危機管理能力の強化

法人事業を脅かす要因となる、施設の火災、自然災害、事故、健康被害、苦情等には、予防、迅速的確な対応、検証と再発予防を実践できるよう職員研修、体制の見直しなど危機管理能力の強化を図る。

#### （4）情報発信・広報

情報部が主体となって法人HPをリニューアルし、制度上定められた情報発信の他、法人事業サービスの認知、信頼度を高める内容の充実を図る。さらにHPを基軸とした総合的な広報活動を展開し認知向上、収益増加につなげる。又、アクセス解析から費用対効果の効率化、最大化を図り積極的な情報発信と利用者ニーズに適したHPの運用管理に取り組む。

### 2 地域ニーズに適応した事業の展開

#### （1）求められる事業機能

各施設、事業が地域にとって機能還元できているか検証し、求められる機能に向けた取り組みを図る。

#### （2）社会貢献活動（事業）

地域における公益的な取り組みは社会福祉法人の責務として認識した上で法人における既存の貢献活動を精査する。その上で地域における生活課題や福祉ニーズについて実態把握の上、活動案を策定する為に事業部が主体となり仮称「地域貢献委員会」を設置し計画的に取り組む。

### 3 安定的・持続的そして透明性の高い事業経営

#### （1）利用者確保

事業部が主体となり事業所代表者会議を通じ制度情報や市場動向等の情報共有を行い、法人各事業別の連携強化を図ることで利用者確保の活動を展開

する。リピーター率の向上や新規利用者確保について、法人課題として情報部と連携して利用者確保対策を進めていく。

#### (2) 人材確保

情報部が主体となり法人HPとは別に求人専用サイトを立ち上げ、明るく楽しいイメージを前面に出した広報活動を行う。また、従来の学校、関係機関等への求人活動や「1 DAY ワークショップ」、「インターンシップ制度」を継続しながら、働きやすい労働環境と魅力ある事業内容について情報発信、活動を行い人材確保と離職防止について総務部と連携して取り組む。

#### (3) 経営改善の継続

財務部において、経営状況の分析と財務状況の方向性について課題提示し、経営の改善、財務の健全化に取り組む。又、支出削減につながる案件について固定観念にとらわれず多面的に検討し起案する。経営環境が厳しい事業については、引き続き法人プロジェクトとして取り組む。

#### (4) 社会福祉法人制度の改革への対応

法人本部が主体となり、制度改革の重点事項とされている財務規律、経営組織、資金使途等の弾力化における細目内容を把握し、通知に沿って計画的な見直しを進める。

### 4 スキルの高い職員と強固な事業組織

#### (1) 職員教育・育成

総務部が主体となり、教育、育成についてこれまでの評価を踏まえ、既存計画の見直しとその成果測定体制を構築する。又、人事考課制度の定着課題について継続して取り組む。

#### (2) 法人組織管理体制の構築

法人の経営資源を最大限発揮できるよう、資源毎に4部署（財務部・総務部・事業部・情報部）に組織化し課題に沿って取り組む。そのための現状把握、課題分析、改善計画、迅速実施、事後検証を実践しながら、法人事業全体が活性化するよう総力を挙げて取り組む。

#### (3) 事業組織強化と本部事務機能の見直し

事業組織について、既存組織を継続しながら各事業の目標管理及び課題についてグループ長の管理機能の強化、定着に取り組む。

本部事務機能の見直しについて、平成27年度の実態評価を踏まえ、経営資源が有効活用できるよう本部事務局体制及び事務機能について見直しを行う。